



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 飯田 博幸

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,682	△6.1	△247	—	△314	—	△448	—
24年3月期第1四半期	17,765	5.4	△192	—	△254	—	△511	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 461百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △207百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△5.47	—
24年3月期第1四半期	△7.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	66,913	27,992	41.7
24年3月期	67,004	27,773	41.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 27,909百万円 24年3月期 27,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	△0.4	700	3.3	450	23.1	100	666.1	1.22
通期	80,000	3.6	2,400	69.4	1,800	96.2	1,000	437.4	12.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	82,771,473 株	24年3月期	82,771,473 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	751,323 株	24年3月期	766,617 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	82,014,195 株	24年3月期1Q	69,490,317 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機に伴う欧州や先進主要国の景気低迷が継続すると共に、中国やアジア地域にもその影響が及び、設備投資の抑制や個人消費の縮小など、企業活動に影響を及ぼしました。また、当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、スマートフォンやタブレットPC等の需要の高まりはあったものの、それ以外の薄型テレビやパソコン、家電関連など、市場全般としては需要が伸び悩み、厳しい状況が継続いたしました。

このような環境下、当社グループにおきましては、節電対策や環境意識の高まりにより注目の集まるLED、エコカー関連製品などは比較的堅調に推移したものの、当社グループとして売上拡大を推し進めている産業機械、エネルギー、家電関連製品は、市場環境の低迷により伸び悩み、電子部品関連事業を中心に売上・利益が減少いたしました。こうした状況に対し、スマートフォンなどに用いられるフレキシブル基板向けの回路材料や、高密度接合に適した導電性接合材など、成長市場で期待される新製品を投入し、新市場開拓の取り組みも進めておりますが、当第1四半期連結累計期間での売上・利益貢献は限定的でした。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は166億8千2百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業損失は2億4千7百万円（前年同四半期は1億9千2百万円の営業損失）となりました。また、経常損失は3億1千4百万円（前年同四半期は2億5千4百万円の経常損失）、四半期純損失は4億4千8百万円（前年同四半期は5億1千1百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末比9千万円減の669億1千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億2千8百万円、棚卸資産が3億5千3百万円、有形固定資産が2億6百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が16億3千3百万円減少したことなどによります。

当第1四半期末の負債合計は、前期末比3億9百万円減の389億2千万円となりました。これは主に、借入金が10億3千8百万円増加し、支払手形及び買掛金が12億3千5百万円減少したことなどによります。

当第1四半期末の純資産合計は、前期末比2億1千8百万円増の279億9千2百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が6億9千万円減少し、為替換算調整勘定が10億1千8百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,726	10,455
受取手形及び売掛金	22,017	20,384
商品及び製品	3,947	4,136
仕掛品	1,546	1,825
原材料及び貯蔵品	5,515	5,400
繰延税金資産	466	351
その他	2,084	2,238
貸倒引当金	△108	△113
流動資産合計	45,195	44,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,872	15,056
減価償却累計額	△9,618	△9,780
建物及び構築物 (純額)	5,253	5,275
機械装置及び運搬具	13,832	14,286
減価償却累計額	△10,862	△11,232
機械装置及び運搬具 (純額)	2,969	3,054
工具、器具及び備品	8,109	8,349
減価償却累計額	△7,061	△7,280
工具、器具及び備品 (純額)	1,048	1,068
土地	6,623	6,684
リース資産	1,855	1,865
減価償却累計額	△1,012	△1,093
リース資産 (純額)	843	771
建設仮勘定	9	100
有形固定資産合計	16,747	16,954
無形固定資産		
のれん	683	704
リース資産	346	385
その他	427	423
無形固定資産合計	1,456	1,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874	1,793
繰延税金資産	697	812
その他	1,136	1,258
貸倒引当金	△104	△96
投資その他の資産合計	3,604	3,766
固定資産合計	21,808	22,235
資産合計	67,004	66,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,016	10,781
短期借入金	8,727	9,863
1年内返済予定の長期借入金	140	965
リース債務	500	518
賞与引当金	852	493
役員賞与引当金	56	13
その他	2,526	2,799
流動負債合計	24,819	25,434
固定負債		
長期借入金	11,131	10,209
リース債務	940	882
退職給付引当金	1,868	1,918
その他	470	476
固定負債合計	14,410	13,485
負債合計	39,230	38,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	17,173
利益剰余金	2,726	2,036
自己株式	△289	△283
株主資本合計	31,439	30,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△298	△412
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	△3,456	△2,437
その他の包括利益累計額合計	△3,756	△2,846
新株予約権	90	83
純資産合計	27,773	27,992
負債純資産合計	67,004	66,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	17,765	16,682
売上原価	13,569	12,592
売上総利益	4,196	4,089
販売費及び一般管理費	4,388	4,337
営業損失(△)	△192	△247
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	13	16
持分法による投資利益	9	8
その他	71	64
営業外収益合計	97	93
営業外費用		
支払利息	103	87
為替差損	27	44
その他	29	28
営業外費用合計	159	160
経常損失(△)	△254	△314
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	9
投資有価証券評価損	59	—
特別退職金	78	—
災害による損失	43	—
その他	31	1
特別損失合計	221	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△466	△325
法人税、住民税及び事業税	86	99
法人税等調整額	7	23
法人税等合計	94	123
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△560	△448
少数株主損失(△)	△48	—
四半期純損失(△)	△511	△448

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△560	△448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△113
繰延ヘッジ損益	△11	5
為替換算調整勘定	384	1,011
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	7
その他の包括利益合計	353	910
四半期包括利益	△207	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163	461
少数株主に係る四半期包括利益	△43	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。